

# 人口

(ポイント)

北海道の人口は全国の4.4%を占めるが、他県への流出等によりその比率は低下しており、道内では札幌等道央への集中が強まっている。

今後、全国を上回る早さで人口減少が進み、平成42年までに15%程度の人口減少が見込まれる。地域の経済活動の担い手確保の観点からも、他地域と比べ労働力率の低い高齢者、女性の就業機会の拡大を図る必要がある。

## 1. 人口規模

北海道の総人口は563万人(H17国勢調査速報値)で、全国の4.4%を占める。国内におけるウエイトは、5%台前半で推移していたS20-40年代前半に比べれば低下しているが、国内では千葉、兵庫、福岡の各県、海外ではデンマーク、フィンランド等の国と同規模の水準にある。

道内地域別では、札幌都市圏を含む道央への集中が強まる傾向があり、H17時点では61%、うち札幌都市圏が42%を占めている。逆に、他地域はいずれもウエイトを下げしており、帯広・釧路等の道東が18%、旭川等の道北が12%、函館等の道南が9%となっている。

<表1 地域ブロック別人口推移・将来推計>

(万人)

人口	S30	S40	S50	S60	H7	H17	H27	H42
全国	9,008	9,921	11,194	12,105	12,557	12,776	12,627	11,758
北海道	477	517	534	568	569	563	541	477
東北	1,181	1,151	1,162	1,221	1,232	1,207	1,184	1,073
北関東甲信	805	790	860	948	1,002	1,010	1,003	930
首都圏	1,542	2,102	2,704	3,027	3,258	3,447	3,465	3,346
北陸	274	276	291	309	313	311	300	269
東海	949	1,093	1,273	1,381	1,455	1,502	1,473	1,366
近畿	1,281	1,578	1,883	2,008	2,063	2,089	2,065	1,916
中国	699	687	737	775	777	768	740	664
四国	425	398	404	423	418	409	395	351
九州	1,294	1,237	1,242	1,328	1,342	1,335	1,320	1,224
沖縄	80	93	104	118	127	136	141	143

構成比	S30	S40	S50	S60	H7	H17	H27	H42
全国	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
北海道	5.3%	5.2%	4.8%	4.7%	4.5%	4.4%	4.3%	4.1%
東北	13.1%	11.6%	10.4%	10.1%	9.8%	9.4%	9.4%	9.1%
北関東甲信	8.9%	8.0%	7.7%	7.8%	8.0%	7.9%	7.9%	7.9%
首都圏	17.1%	21.2%	24.2%	25.0%	25.9%	27.0%	27.4%	28.5%
北陸	3.0%	2.8%	2.6%	2.6%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%
東海	10.5%	11.0%	11.4%	11.4%	11.6%	11.8%	11.7%	11.6%
近畿	14.2%	15.9%	16.8%	16.6%	16.4%	16.4%	16.4%	16.3%
中国	7.8%	6.9%	6.6%	6.4%	6.2%	6.0%	5.9%	5.6%
四国	4.7%	4.0%	3.6%	3.5%	3.3%	3.2%	3.1%	3.0%
九州	14.4%	12.5%	11.1%	11.0%	10.7%	10.5%	10.5%	10.4%
沖縄	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.2%

(資料) H17までは総務省「国勢調査」、H27以降は社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

(注) 地域ブロック

- 東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
- 北関東甲信…茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
- 首都圏…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 北陸…富山県、石川県、福井県 東海…岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 近畿…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国…徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

<表2 北海道の人口規模(外国・他県比較)>

(万人)

	人口	構成比	データ
全国	12,775.7		H17 国勢調査 速報
北海道	562.7	4.4%	
千葉県	605.6	4.7%	
兵庫県	559.0	4.4%	
福岡県	504.9	4.0%	2004 国連統計
デンマーク	537.5		
フィンランド	521.6		
ノルウェー	455.2		

<表3 道内各地域・主要都市圏の人口・将来推計>

(万人)						
人口	H7	H12	H17	H27	H42	H42/H17
北海道	569.2	568.3	562.7	540.5	476.8	84.7%
道央	336.9	341.3	343.4	339.0	311.4	90.7%
うち札幌	222.3	230.8	236.5	242.7	233.7	98.8%
道東	108.1	105.9	102.5	95.1	79.0	77.1%
うち帯広	25.3	25.8	26.0	25.8	23.2	89.1%
うち釧路	24.3	23.5	22.3	20.0	15.5	69.8%
道北	71.1	69.4	67.3	61.9	51.1	76.0%
うち旭川	41.1	41.1	40.6	38.8	33.4	82.3%
道南	53.2	51.7	49.6	44.5	35.3	71.1%
うち函館	37.3	36.7	35.9	32.4	26.1	72.8%

%						
構成比	H7	H12	H17	H27	H42	H42-H17
北海道	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
道央	59.2	60.1	61.0	62.7	65.3	4.3
うち札幌	39.1	40.6	42.0	44.9	49.0	7.0
道東	19.0	18.6	18.2	17.6	16.6	-1.6
うち帯広	4.4	4.5	4.6	4.8	4.9	0.2
うち釧路	4.3	4.1	4.0	3.7	3.3	-0.7
道北	12.5	12.2	12.0	11.5	10.7	-1.2
うち旭川	7.2	7.2	7.2	7.2	7.0	-0.2
道南	9.3	9.1	8.8	8.2	7.4	-1.4
うち函館	6.6	6.5	6.4	6.0	5.5	-0.9

(資料) H17までは総務省「国勢調査」、H27以降は社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

(注) 1. 道内地域ブロックの範囲は以下の通りである

- 道央(石狩、後志、空知、胆振、日高)
- 道北(上川、留萌、宗谷)、道東(網走、釧路、根室)
- 道南(渡島、檜山)の各支庁エリア

2. 都市圏の範囲は 2000 年国勢調査における中心市への通勤・通学 10%超の市町村である
- 札幌・・・札幌市、小樽市、江別市、恵庭市、北広島市、旧石狩市、旧厚田村、当別町、南幌町
  - 帯広・・・帯広市、音更町、芽室町、中札内村、幕別町
  - 釧路・・・旧釧路市、釧路町、旧阿寒町、旧鶴居村、白糠町
  - 旭川・・・旭川市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、東川町、美瑛町
  - 函館・・・旧函館市、旧上磯町、旧大野町、七飯町、旧戸井町

## 2. 人口増減の動向

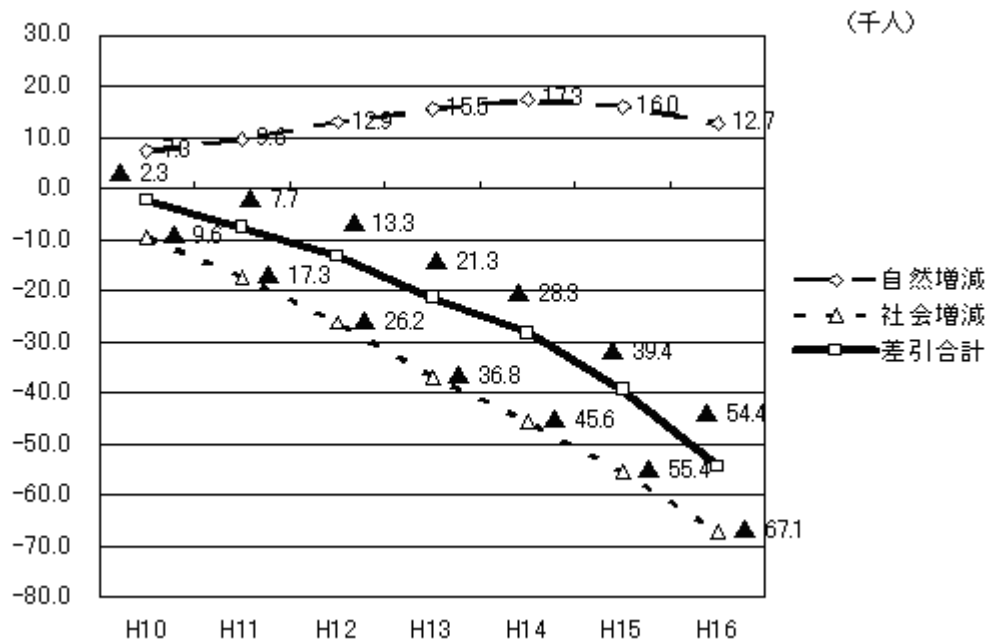
地域における人口増減には、出生・死亡を原因とする自然増減と、他都府県への転出・転入を原因とする社会増減の二つの側面がある。道内総人口(国勢調査及び「我が国の人口推計」(総務省))はH9の570万人をピークにH10以降減少に転じているが、H10-16累計の人口減少内訳を「人口動態推計」(厚労省)および住民基本台帳人口移動報告(総務省)により見ると、自然増減が1.3万人の増加、社会増減が6.7万人の減少となっている。

H17の人口動態統計において、わが国はH17に、年間の死亡数が出生数を上回る自然減となり、人口減少時代に入ったことが明らかになった。北海道でもH15以降自然減に転じており、H16時点では25道県が自然減となっている。

一方、社会増減の推移を見ると、H7に札幌・仙台・広島等のいわゆる地方中枢都市や、茨城県等首都圏隣接地域を中心に、北海道も含め各地方圏が軒並み社会増となったものの、H12以降は愛知、滋賀、福岡、沖縄を除くほとんどの府県が社会減となっており、主に首都圏に人口が流入している。

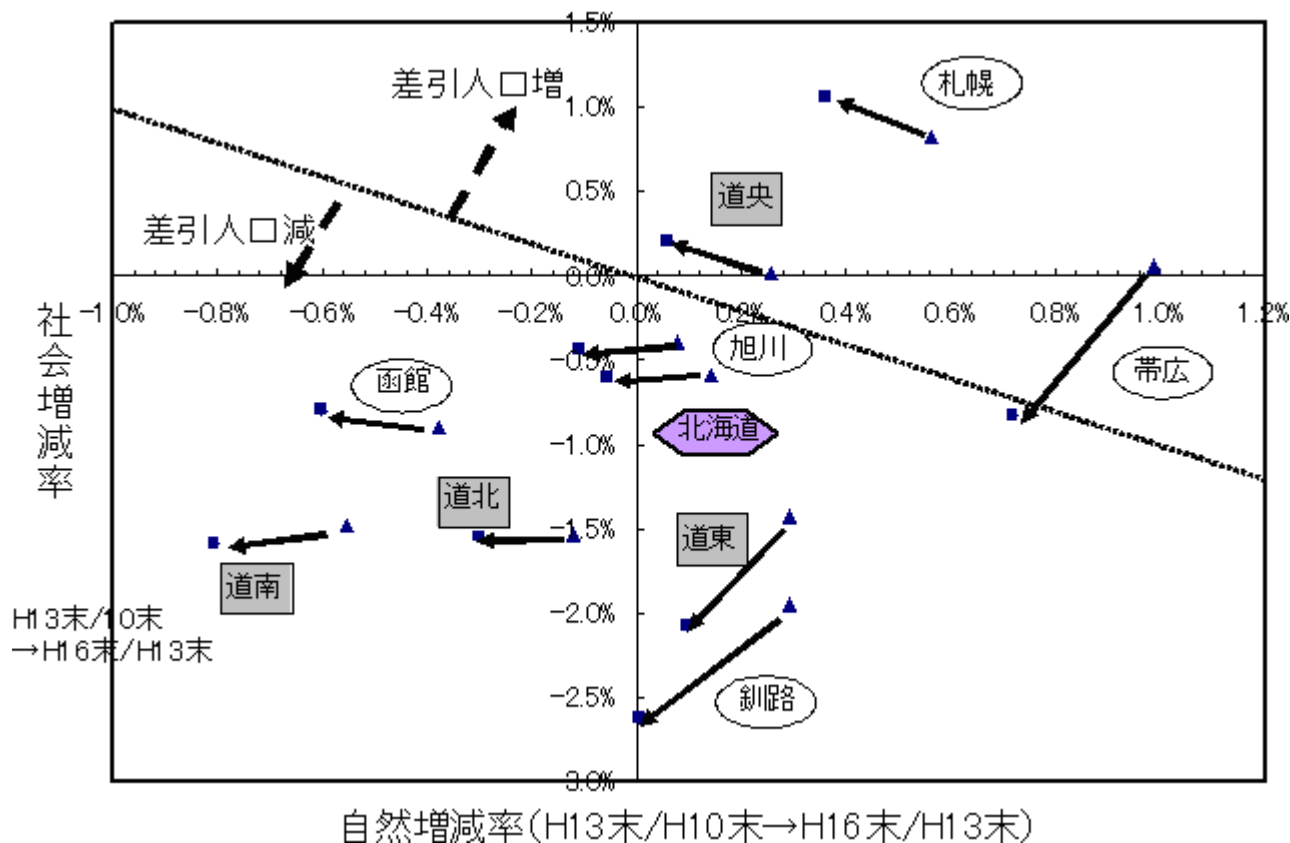
道内各地域、主要都市圏における自然増減、社会増減を、H13末/H10末対比からH16末/H13末対比への変化で見ると、全道各地で自然減の方向に動いている一方、社会増減については、道東で、帯広の自衛隊縮小等によると見られる人口流出が見られるほかは概ね同様に推移しており、道北、道南は就業機会の不足等により人口流出が生じる構造が、道央では札幌都市圏への就学・就業に伴う人口流入が生じる構造が続いていると見られる。

< 図1 道内総人口における自然増減、社会増減の状況(H10以降累計) >



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

< 図2 道内各地域・主要都市圏の人口増減 >



(資料)北海道企画振興部「住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態」

### 3. 人口減少の見通し

厚労省社会保障・人口問題研究所の中位推計では、H42年(25年後)にわが国全体でH17より約8%、約1,000万人減少するが北海道では、自然減への移行が全国より2年早いこと、他都府県への人口流出が止まらず社会減の解消見通しが立たないため、約15%、約85万人と全国よりも早く減少し、国内におけるウェイトは4.1%程度まで低下する。

道内地域別では、札幌都市圏が2030年もほぼ現状並み人口となるため、道内ウェイトは50%(道央全体で65%)に達するのに対し、旭川は現状の80%程度、釧路、函館は70%程度にまで人口が減少(道北、道東全体は75%程度、道南全体は70%程度にまで減少)し、札幌一極集中がさらに顕著になる。

### 4. 少子・高齢化の状況と見通し

人口を三分区(年少人口:0~14歳、生産年齢人口:15~64歳、老齢人口:65歳~)に分けその構成を県別にみると、北海道は、老年人口比率は全国平均を若干上回る程度だが、年少人口比率が東京都について低く少子化が進んでいるため、今後は、全国平均を上回るペースで高齢化が進む見通しにある。

道内各地域別では、年少人口比率は、年齢の若い世帯が多い帯広を含む道東で比較的高く、全国並みとなっているが、札幌を含めた道央や道南は低い。一方、老年人口比率は、道央、道東では全国並みだが、道南、道北では高くなっている。

<表4 北海道、道内地域・主要都市圏の少子・高齢化の状況と見通し>

	H16		H42	
	老年人口 比率	年少人口 比率	老年人口 比率	年少人口 比率
全国	19.5%	13.9%	29.6%	11.3%
北海道	20.8%	13.0%	33.6%	10.1%
道央	19.6%	12.5%	32.8%	10.0%
道東	20.0%	14.0%	34.6%	10.8%
道北	24.5%	12.1%	35.1%	10.0%
道南	25.2%	11.6%	36.2%	9.7%
札幌	16.8%	12.7%	35.5%	10.0%
帯広	18.3%	14.2%	35.7%	11.6%
釧路	20.2%	12.9%	31.7%	10.1%
旭川	21.3%	12.6%	34.9%	10.0%
函館	23.1%	11.8%	31.8%	9.7%

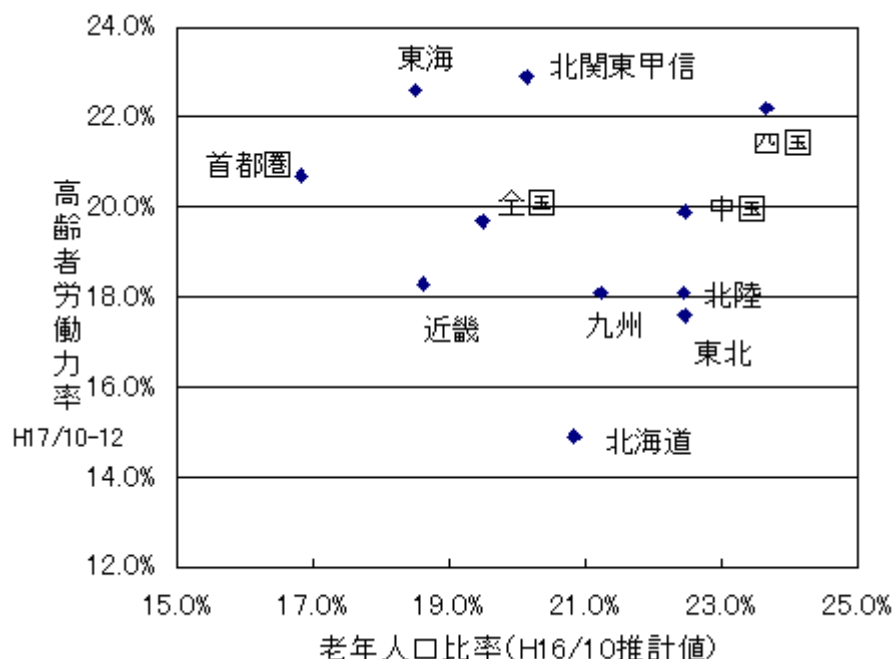
(資料) H16の全国、北海道は総務省「人口推計年報」  
道内地域、都市圏は北海道「住民基本台帳人口(H.17.3末)」  
H42は社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

### 5. 高齢者、女性の労働力化について

これからの人口減少社会においては、年少人口等、若年層がより大きく減少することが見込まれており、地域の経済活動の担い手が不足することが懸念される。特に、北海道では前述の通り高齢化が全国平均よりも早く進む見通しに関わらず、現状では高齢者の労働力率が全国の中でも際だって低い。女性の労働力率も、全体ではほぼ全国並みだが、20歳代～40歳代では地方圏の中では低くなっている。

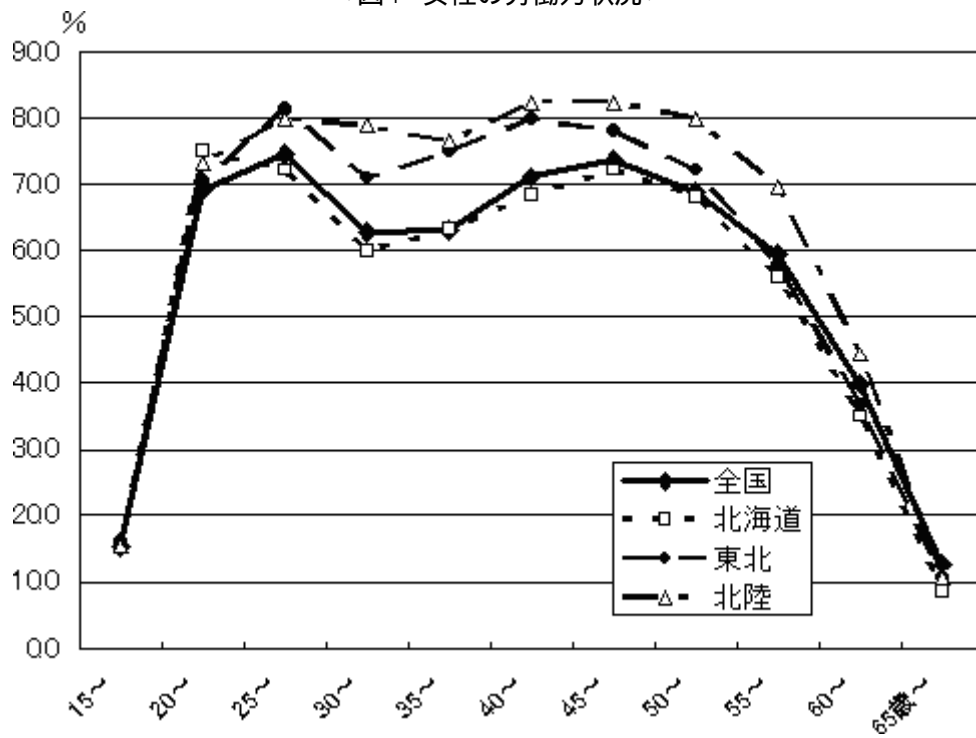
少子化対策や若年層の雇用対策を進めることは人口減少(自然減・社会減)への対応上当然だが、同時に、高齢者や女性の就業機会を拡大することが、地域の経済活動の担い手確保の観点からも有効かつ必要であろう。

<図3 高齢者(65歳以上)の労働力状況>



(資料)総務省「労働力調査」「人口推計年報」

< 図4 女性の労働力状況 >



(資料)総務省「労働力調査」